

## 地方創生のために 必要なこと

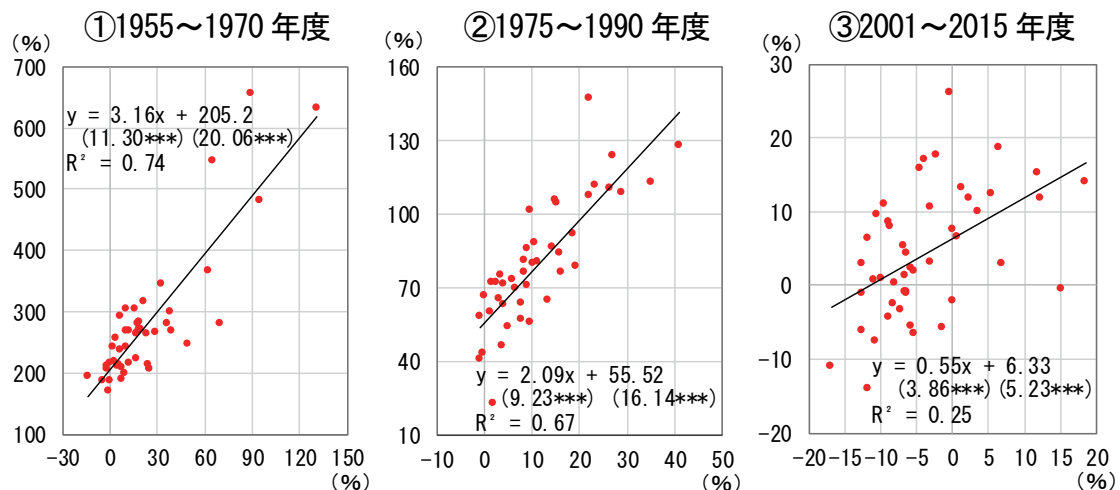
～人口は地方創生にとって  
決定的要素ではないかもしれない～

我が国では、東京への人口・経済等の一極集中が進む中、地域の活性化・地方創生が長年の課題となっている。地方では「若者がみんな東京に行ってしまった、もうダメだ」といった声も聞かれるが、このまま地方が衰退していくと考えるのは早計であろう。こうした視点から、地方創生の方向性について考えることとしたい。

### (就業者増加率と実質県内総生産増加率)

図表1は、1955～1970年度（高度成長期）、1975～1990年度（安定成長期からバブル期）及び2001～2015年度の期間において、横（x）軸を都道府県の就業者増加率、縦（y）軸を都道府県の実質県内総生産増加率として散布図を描いたものである。いずれの図も、就業者増加率が大きい都道府県ほど実質県内総生産増加率が大きくなっていることが分かる。

図表1 就業者増加率と実質県内総生産増加率の関係



- (注) 1. グラフの横（x）軸は就業者数増加率、縦（y）軸は実質県内総生産増加率。  
 2. x及び定数項の下の括弧内の数字はt値。「\*\*\*」はt値が1%の有意水準を満たすことを示す。R<sup>2</sup>は決定係数。  
 3. データの制約等により、①には沖縄県が、②には福島県、埼玉県、岡山県、沖縄県が含まれない。  
 (出所) 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査」より作成

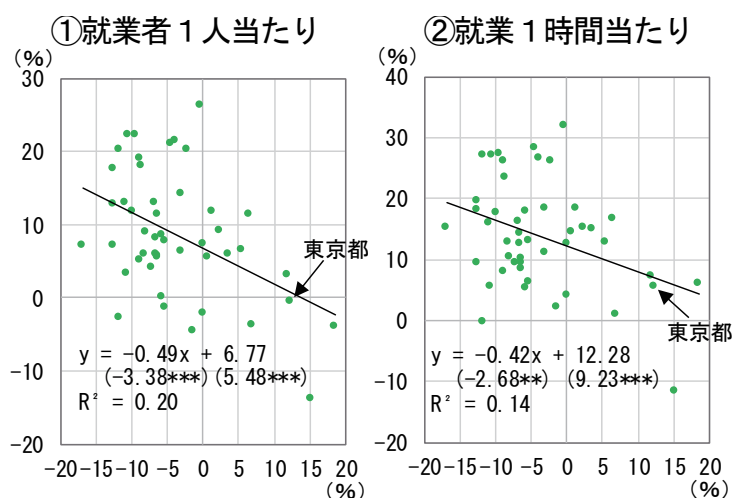
ただ、ここで、回帰式のxの係数に注目したい。xの係数は1955～1970年度には3.16、1975～1990年度も2.09と1を超えており、これは、就業者の増加が効果的に実質県内総生産の増加へと結び付いていたことを示している（言い換えれば、就業者1人当たりの生産という意味での労働生産性の上昇率も高かったということである）。

ところが、2001～2015 年度は係数が 0.55 と 1 を下回り、就業者が 1%増加しても県内総生産は 0.5%程度しか増加しない、つまり、就業者が増えても県内総生産は大して増えない結果となっている。しかも、回帰式の決定係数 $R^2$ は 0.25 と、それより前の時代に比べて小さくなっており、就業者の増加と県内総生産の増加の関係性も統計的に見れば弱まっている。

### (就業者増加率と労働生産性上昇率)

次に、就業者増加率と労働生産性上昇率から考えてみたい。図表 2 は、2001～2015 年度について、横 (x) 軸を都道府県の就業者増加率、縦 (y) 軸を都道府県の労働生産性上昇率として散布図を描いたものである。労働生産性は、東京都のように人口が多

図表 2 就業者増加率と労働生産性の関係



- (注) 1. グラフの横 (x) 軸は就業者数増加率、縦 (y) 軸は労働生産性上昇率。  
 2. x 及び定数項の下の括弧内の数字は t 値。「\*\*\*」は t 値が 1%の有意水準を、「\*\*」は t 値が 5%の有意水準をそれぞれ満たすことを示す。 $R^2$  は決定係数。  
 3. 就業者 1 人当たり労働生産性は「実質県内総生産÷就業者数」、就業 1 時間当たり労働生産性は「実質県内総生産÷(就業者数×1人当たり平均年間総実労働時間)」。

(出所) 内閣府「県民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成

性は上昇しない可能性が考えられる。このように、労働生産性という点から見ても、近年は就業者が多くいることのメリットが薄れてきていると考えることができよう。

### (これからの地方創生のために)

いわゆる限界集落のように共同体の維持が困難となる場合は別として、都道府県レベルで地方創生を考える場合には、人口 (あるいは就業者) の減少が決定的なマイナス要素であるとは言えないと思われる。必要なことは、人口減少を過度に悲観的に考えるのではなく、地方で労働生産性を上げ、稼げる仕組みを作っていくことであろう。しかも、現在はサービス経済化が更に進行し、知識や情報が富を生み出す知識経済の時代にも差しかかっている。このことは、人口減少に悩む地方にとって大きなチャンスとなり得るのではないだろうか。

(調査情報担当室 前田泰伸 内線 75044)